

新電元グループCSR報告書 2016



新電元工業陸上競技部

Contents

- 1 トップメッセージ
- 2 会社概要、事業概要
- 3 事業拠点
- 4 私たちの暮らしと新電元の技術
あらゆるシーンで、パワーイノベーションを
- 6 企業ミッション実践を通じた
社会的課題への貢献
- 10 新電元グループ行動指針

組織統治

- 12 マネジメント
コーポレートガバナンス・コードへの対応
新電元グループ資材調達方針

人権

- 14 サプライチェーンでの人権配慮
従業員への人権配慮

労働慣行

- 15 人材の育成
多様性の推進
安全と健康
健康管理の充実

報告対象期間

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日)
* 2016年4月1日以降の活動内容についても記載しています。

報告対象範囲

新電元工業株式会社およびグループ会社

参考としたガイドライン

- ・ ISO 26000 2010
- ・ GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」
- ・ 環境省「環境報告書ガイドライン(2012年版)」
- ・ 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

環境

- 18 新電元グループ環境方針
環境マネジメント
事業活動と環境負荷低減活動
生物多様性への取り組み
化学物質管理への取り組み
環境リスク対応
生産活動に伴う主な環境負荷の推移
環境会計

公正な事業慣行

- 25 コンプライアンス
リスク管理
防災・事業継続基本方針
資材調達における主なCSR活動
知的財産の保護

消費者課題

- 28 品質管理
太陽光発電システム向けパワーコンディショナ
『お客様相談窓口』設置

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

- 29 スマートコミュニティ・低炭素社会の実現に向けて
社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展
- 32 第三者意見書



トップメッセージ

経営理念

「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」

- 社会の発展と人類の繁栄に寄与する
- 品質の向上に徹しお客様の信頼に応える
- 従業員の物的、精神的豊かさを追求する

企業ミッション

Corporate Mission

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献します。」

「为人类和社会的利益，最大限度提高能源转换效率」

Theo đuổi việc tối đa hoá hiệu suất chuyên hoá năng lượng để công hiến cho nhân loại và xã hội

Puspasang pagpapalaganap ng pinakamabisang paglinang ng enerhiya para sa ikabubuti ng lipunan at sangkatauhan.



Maximizing energy conversion efficiency for the benefit of humanity and society.

เพิ่มประสิทธิภาพการแปรรูปพลังงาน เพื่อประโยชน์ของมนุษยชาติและสังคม

Memaksimalkan efisiensi konversi energi untuk kepentingan kemanusiaan dan masyarakat

ເພີ່ມປະສິດທິພາບການແປຮູບພະລັງງານ ເພື່ອປະໂຫຍດຂອງມະນຸດຊາດແລະສັງຄົມ

ಮಾನವೀಯತೆ ಮತ್ತು ಸಮಾಜದ ಪ್ರಯೋಜನಕ್ಕಾಗಿ ಶಕ್ತಿ ಪರಿವರ್ತನಾ ದಕ್ಷತೆಯನ್ನು ಗರಿಷ್ಠಗೊಳಿಸುತ್ತಿದ್ದೇವೆ.



新電元グループ CSR 報告書 2016 の発行にあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

当社グループは、経営理念を追求し企業ミッションの実践を通じて CSR 経営を推進しています。

中長期的な価値創造と持続可能な経営を目指して、従来より3カ年毎に中期経営計画を策定していましたが、さらにその3年先を見据えた中長期ビジョンも策定しました。中長期ビジョンとして当社の強みであるパワー半導体をキーデバイスとして、コンポーネントである電装製品や電源製品を更に進化させ、製品開発スピードや新製品投入サイクルを早め、高収益体質を作り上げることを意図し、「半導体の活用による部品事業への転換と高収益体質への挑戦」を掲げました。重点市場としては、従来からのモビリティ、エネルギー、産業機器に、ヘルスケア市場を加え、これら4つを柱にしていきます。

今後も CSR 経営を推進する中で、国内外のさまざまな社会的課題をバリューチェーンの観点から捉え、当社に

対する社会からの要請や期待について、中長期的な視野から当社が継続的に対応できることを常に考え、社会と地球環境の持続的な発展への貢献に寄与することで、顧客・株主から信頼され、地域・社会から愛され、従業員・家族が誇りを持てる企業作りに取り組んでまいります。

この「CSR 報告書」をご高覧いただき、当社グループの CSR 経営への更なるご理解をいただくと共に、ご意見を賜れば幸いに存じます。



代表取締役社長

鈴木 志晃



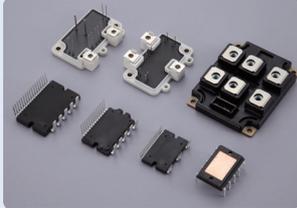
会社概要

商 号：新電元工業株式会社
 設 立：1949年8月16日
 資 本 金：17,823百万円
 連結売上高：98,110百万円
 (2016年3月末)

従業員数(2016年3月末)

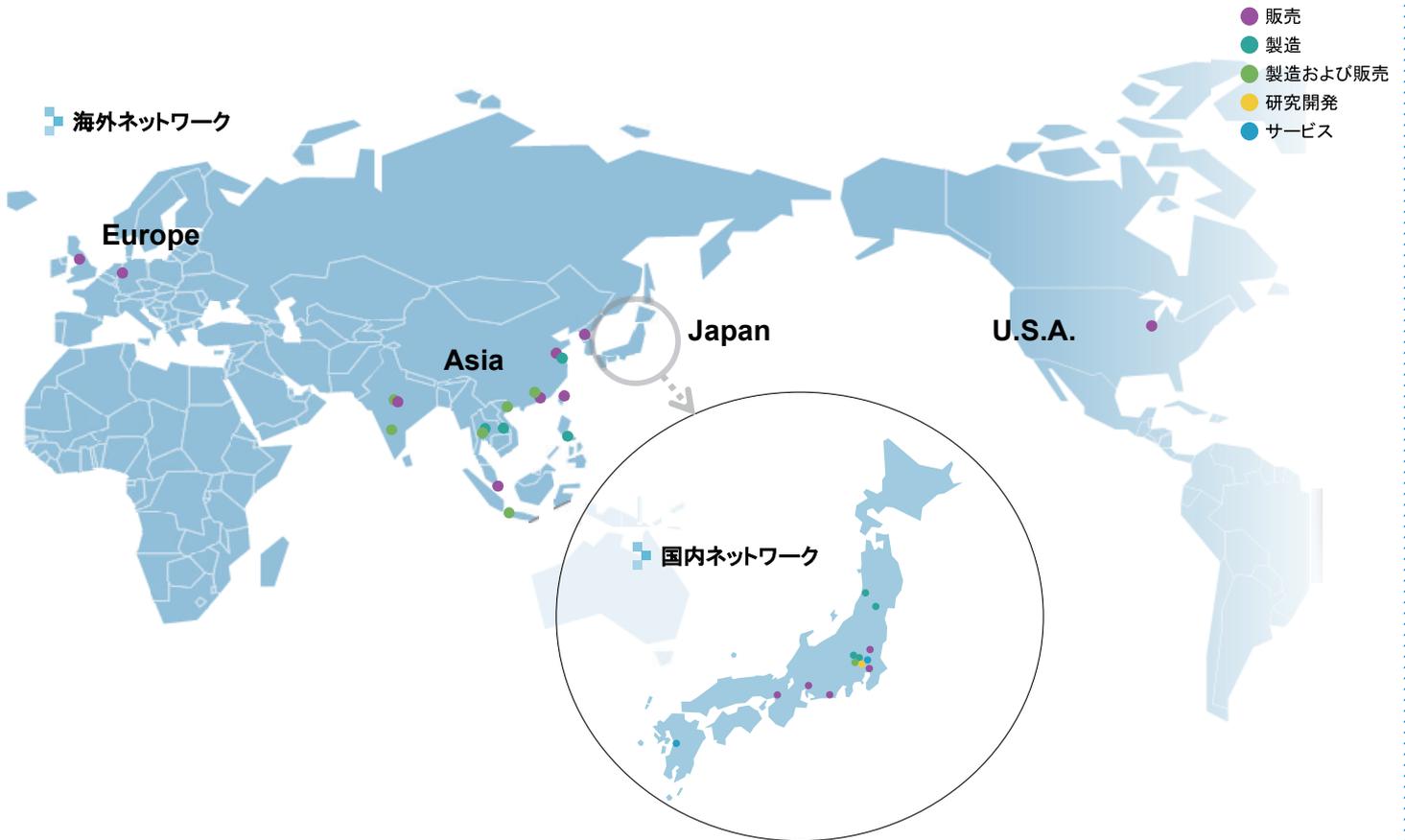
連結	4,786名
単独	1,103名
国内連結子会社	1,116名
海外連結子会社	2,567名

事業概要

事業分類	主 要 製 品	主 な 用 途	
デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・一般整流ダイオード ・ブリッジダイオード ・高速整流ダイオード ・ツェナーダイオード ・サージ防護素子 ・SIDAC ・MOSFET ・高耐圧パワーIC ・省電力型パワーIC ・DC-DCコンバータIC ・モータドライバIC ・パワーモジュール 		自動車 産業機器 デジタル家電 白物家電 通信機器 OA機器など
電装事業	<ul style="list-style-type: none"> ■二輪用電装品 ・レギュレータ/レクティファイア ・CDI ・FIシステム向けECU ■四輪用電装品 ・DC/DCコンバータ ・車載用充電器 ・ECU ■汎用製品 ・発電機用インバータ ・ガスコジェネレーションECU 		二輪車 四輪車 船外機 発電機 ガスコジェネレーション
新エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・パワーコンディショナ ・蓄電システム ・EV/PHEV用充電スタンド 		太陽光発電システム 蓄電システム EV/PHEV用充電
	<ul style="list-style-type: none"> ・通信装置用整流器 ・通信装置用インバータ 		通信機器
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ロータリソレノイド ・プッシュプルソレノイド ・チューブラソレノイド ・比例ソレノイド 		四輪車 油圧機器 建設機械 産業用刺繍機 その他FA機器



事業拠点



海外事業所

- 新電元工業株式会社
- SEOUL OFFICE

海外関係会社

- LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD.
- SHINDENGEN PHILIPPINES CORP.
- SHINDENGEN INDIA PVT LTD.
 - Head Office
 - Gurgaon Office
- PT.SHINDENGEN INDONESIA
- SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD.
- GUANGZHOU SHINDENGEN ELECTRONIC CO., LTD.
 - 広州新電元電器有限公司
- SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.
- SHINDENGEN AMERICA, INC.
- SHINDENGEN (H.K.) CO., LTD.
 - 新電元(香港)有限公司
 - Head Office
 - Taiwan Representative Office
- SHINDENGEN UK LTD.
 - Head Office
 - German Branch
- SHINDENGEN SINGAPORE PTE LTD.
- SHINDENGEN (SHANGHAI) ELECTRIC CO., LTD.
 - 新電元(上海)電器有限公司
- SHINDENGEN LAO CO., LTD.
- NAPINO AUTO & ELECTRONICS LTD.
 - Manesar Plant

国内事業所

- 新電元工業株式会社
 - 本社
 - 大阪支店
 - 名古屋支店
 - 浜松分室
 - 宇都宮出張所
 - 飯能工場

国内関係会社

- 株式会社秋田新電元
 - 本社、大浦工場
 - 飛鳥工場
- 株式会社東根新電元
 - 本社
 - 飯能物流
 - 千葉物流
- 株式会社岡部新電元
 - 新電元スリーイー株式会社
 - 新電元熊本テクノリサーチ株式会社
 - 新電元エンタープライズ株式会社
 - 新電元メカトロニクス株式会社
 - 本社
 - 西日本支店
 - 荏台工場



私たちの暮らしと新電元の技術 あらゆるシーンで、パワーイノベーションを

産業機器市場

工場

各種 FA 機器用電源、
ロボットコントローラ用電源

環境・ 新エネルギー 市場

住宅

(ガスコージェネレーション)
ガスコージェネレーション
システム用 ECU

太陽光発電・蓄電

パワーコンディショナ
監視装置

LED 照明

LED 照明用電源

情報・通信市場

移動体通信基地局

通信局用整流装置、
通信局用インバータ、
AC/DC コンバータ、
DC/DC コンバータ

データセンター・通信局

通信局用整流装置、
通信局用インバータ、
モニタリング装置

ホーム エレクトロ ニクス 市場

住宅

(ホームエレクトロニクス)
AV 機器、白物家電、
ゲーム機器、PC、OA 機器

モビリティ市場

発電機市場

発電機

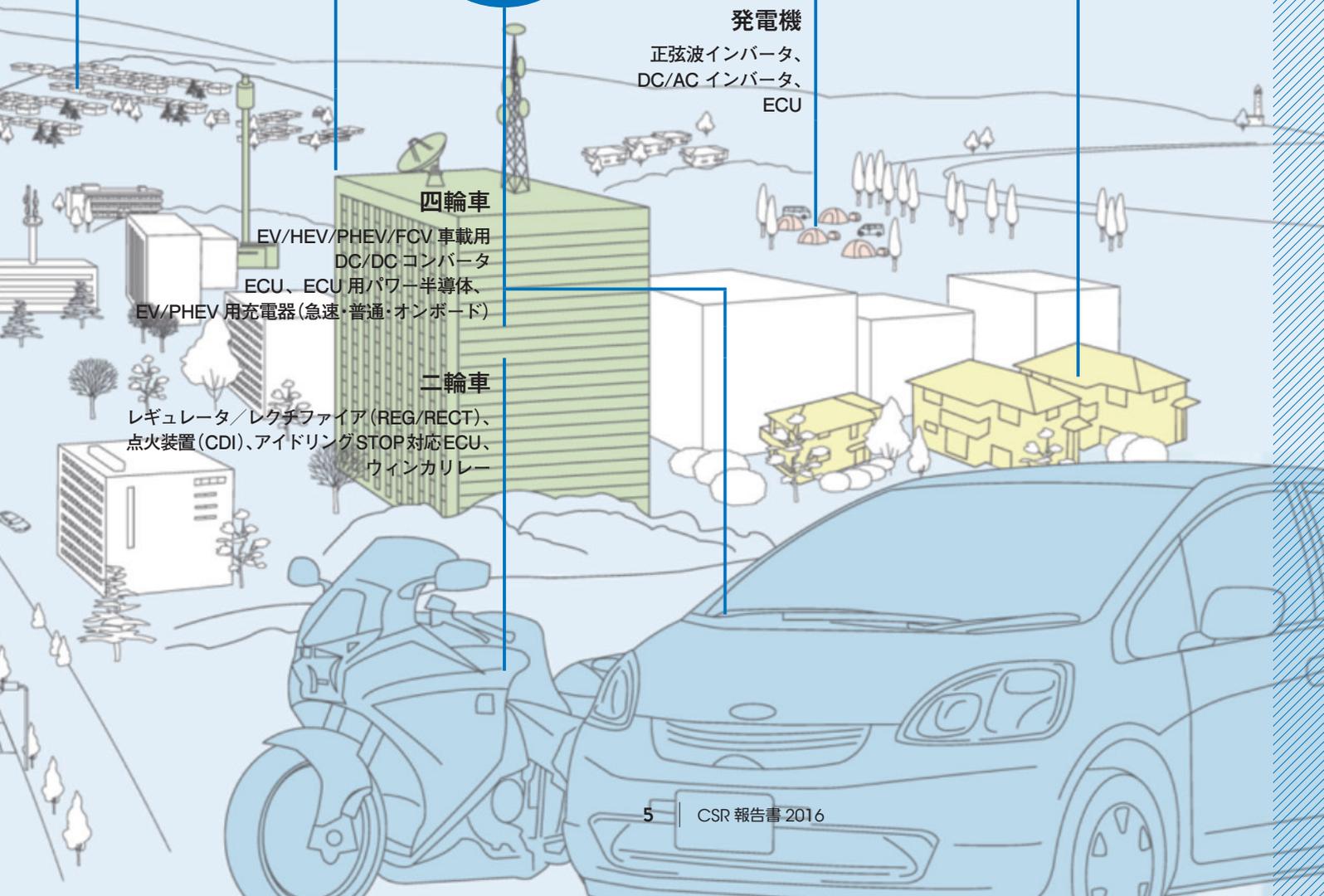
正弦波インバータ、
DC/AC インバータ、
ECU

四輪車

EV/HEV/PHEV/FCV 車載用
DC/DC コンバータ
ECU、ECU 用パワー半導体、
EV/PHEV 用充電器(急速・普通・オンボード)

二輪車

レギュレータ/レクチファイア (REG/RECT)、
点火装置 (CDI)、アイドルストップ対応 ECU、
ウィンカリレー



技術開発センター

Technology & Development Center

センター長メッセージ

企業ミッション、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」の下、主要事業領域に新たな技術に移管することで貢献してまいります。



執行役員
技術開発センター
センター長

佐々木 正博

環境配慮型製品開発の推進

市場の変化を先取りしたコア技術の創造

半導体デバイス分野では、低損失技術の開発、高温動作対応および複合部品化の技術開発を推進しております。

また、パワーエレクトロニクス分野では、高効率技術の開発、低ノイズ化の研究および高密度実装開発を推進しております。これらの研究課題を解決し、市場の要求および用途に適した新技術をタイムリーに開発していきます。

社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

エネルギー変換効率を極限まで追求するコア技術の創造

- モビリティ分野に対応した低損失デバイスの開発
- 次世代低損失パワーデバイスの要素技術開発
- 高温動作・高信頼性に応える接合技術の開発
- 次世代低損失デバイスを適用した高効率電源回路技術の開発
- 省エネルギー社会に向けた高効率ICの開発

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

新発想の新製品

【位相制御型高効率ドロップ MCZ5360SF の創出】

- スタンバイ電源の部品点数が1/3に。
巻線(チョーク)やノイズ対策部品が不要でIPDより省資源。
- ACダイレクトインでの効率が5倍に。
高精度な位相制御によりドロップよりも高効率(省エネルギー)

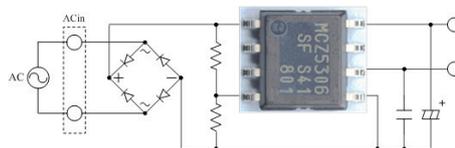
主な用途

- LED照明器具や家電製品のスタンバイ電源など。

主な開発拠点

国内 ・ 飯能工場

技術開発センターの主な環境配慮型製品



LED照明用ドライバーIC
MV1000シリーズ 外形 SOP8J

電子デバイス事業本部

Electronic Device Div. Group

本部長メッセージ

Technical Advantage (技術優位性)、Quality Advantage (品質優位性)、Cost Advantage (コスト優位性)。

当本部は“Win Triple A”を合言葉に3つの優位性を勝ち取り、世界のエネルギー効率改善に貢献する真のパワー半導体メーカーとなるべくグループ全体で総力をあげて事業運営に取り組んでいきます。



上席執行役員
電子デバイス事業本部
本部長

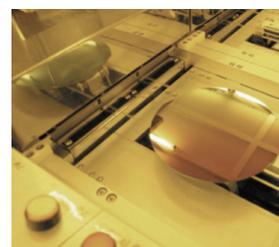
田中 信吉

事業紹介

半導体キー技術の強化と技術優位性への挑戦！

- 世界的に高いシェアと車載品質を誇るダイオード製品群
- 高効率・省電力を追求するパワー MOSFET・IC 製品群
- 各種半導体素子の特性を最大限に活かし、高放熱・小型化・高集積化、組立工程の簡略化に貢献するパワーモジュール製品群

製品紹介はこちら <http://www.shindengen.co.jp/product/semi/index.html>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

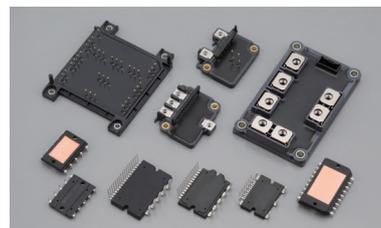
環境意識の高まりからモビリティ市場や産業機器市場においてはモータ駆動部のインバータ化や電子制御の普及が進み、駆動部・制御部の小型化・高効率化の要求が益々高まっております。当本部では従来から定評のあるパワー半導体の低損失化・高耐圧化・大電流化・小型化製品のラインアップを増やすとともに、独自の実装技術によってモジュール化することで新たな需要創造を目指し、エネルギー変換効率を高めて地球社会全体に貢献いたします。

また、社内の電装事業本部や新エネルギー事業本部との事業連携を強化して、半導体技術と回路技術の融合を進めて各種アプリケーションの高性能化や高効率化に最適な特性と実装形態のデバイス開発に取り組んでまいります。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

- 電子化・高機能化が進むモビリティ・産業機器市場に最適な高効率・高品質デバイスの製品拡大に取り組みます。
- 再生可能エネルギー・蓄電用機器など、環境に配慮した新エネルギー市場向けデバイスの開発を推進します。
- 照明や白物家電等の家庭の省エネルギー化に向けて、小型・高効率デバイスを提供いたします。
- 高齢化社会での充実した暮らしのために、医療機器や介護ロボット向けデバイスの研究開発を推進いたします。

電子デバイス事業本部の主な環境配慮型製品



パワーモジュール製品群

主な製造拠点

国内関係会社 ・株式会社秋田新電元 ・株式会社東根新電元

海外関係会社 ・LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD. (タイ王国) ・SHINDENGEN PHILIPPINES CORP. (フィリピン)

電装事業本部

Car Electronics Div. Group

本部長メッセージ

モビリティ分野では、高い変換効率とともに、長期にわたる信頼性が求められます。当社は、最先端の技術を投入し、より高効率、より高信頼性の製品をお客様に提供することで、環境保全と社会貢献に努めます。



上席執行役員
電装事業本部
本部長

新関 清司

事業紹介

環境ビジネスを軸に、コア技術の融合でさらなる飛躍へ！

- レギュレータ/レクチファイアなど二輪電装品で世界的に高いシェア
- 高効率・高信頼性の四輪 FCV / PHEV / HEV 用 DC / DC コンバータ
- 世界 No.1 の電力密度*を誇る 6.6kW オンボードチャージャー *当社調べ(2013年4月1日現在)

製品紹介はこちら <http://www.shindengen.co.jp/product/electro/index.html>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

環境負荷の低減に向け、電子制御による低損失技術やエネルギーの回収技術の開発を強化し、製品化につなげてまいりました。その多くは電子制御によって達成されました。今後も広がるモビリティの電子化に、当社の持つ半導体技術、回路技術、磁性体技術、ソフトウェア技術、さらには実装技術を駆使して製品化し、継続的な発展をめざします。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

二輪車向け電装品

- 低損失なデバイスや制御技術を用いたレギュレータ
- ヘッドライト用 LED 対応システム
- ECU(電子制御ユニット)の開発、製品化

四輪車向け電装品

- 高効率・高信頼・軽量の車載電源システム
- ECU(電子制御ユニット)の開発、製品化

電装事業本部の主な環境配慮型製品



HEV 用
DC/DC コンバータ
TW-60



非絶縁型
双方向昇降圧コンバータ
TW-58

主な製造拠点

国内関係会社 ・株式会社岡部新電元

海外関係会社 ・PT.SHINDENGEN INDONESIA (インドネシア) ・広州新電元電器有限公司 (中国)
・SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ王国) ・SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
・SHINDENGEN INDIA PRIVATE LTD. (インド) ・NAPINO AUTO & ELECTRONICS LTD. (インド)

新エネルギー事業本部

Next Generation Energy Div. Group

本部長メッセージ

長年培った電力変換技術をベースに、効率良くエネルギーを変換すること、効率的にエネルギーを利用できるようにすること、を主眼に電源装置および監視装置を製品展開しています。エネルギーの多様化が進む中、社会ニーズにミートするようたゆまぬ技術の探求により、環境負荷低減に貢献できる技術をいち早く具現化してサステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。



上席執行役員
新エネルギー事業本部
本部長

白羽 真

事業紹介

新たなニーズに、いち早く対応。

- 高変換効率の太陽光発電用絶縁型パワーコンディショナ
- 高品質・高機能な電気自動車用充電スタンド
- スマートエネルギーマネジメントシステム(蓄電システム)

製品紹介はこちら <http://www.shindengen.co.jp/product/power/index.html>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

電力変換技術をベースに、高変換効率の創エネ機器、蓄エネ機器、省エネ機器を開発続けてまいります。

- 太陽光発電などの再生可能エネルギーを有効活用した電力変換装置やパワーコンディショナの開発を推進し、環境負荷低減に貢献します。
- 低炭素社会を実現する次世代自動車の充電インフラの普及に貢献します。
- 安定した電力供給や省エネを実現する蓄電池の充放電に対応した電力変換装置の開発を推進します。
- 電力変換効率の高い高電圧直流電源装置を開発し、データセンタや通信ビルの消費電力低減に貢献します。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

【創エネ】

- 太陽光発電などの再生可能エネルギー用パワーコンディショナ
- パワーコンディショナ用モニタリングシステム

【蓄エネ】

- スマートエネルギーマネジメントシステム(蓄電システム)
- 蓄電池用パワーコンディショナ

【省エネ】

- 高電圧直流給電整流装置(HV-DC)

新エネルギー事業本部は、多様なエネルギー源を効率よく、かつ安心・安全に使用できるようにすることが使命と考え、電力変換効率技術をエネルギーの効率的利用に貢献し、今後もさらなる環境対応製品の充実を図っていきます。

新エネルギー事業本部の主な環境配慮型製品



パワーコンディショナ

HV-DC

EV
急速充電器

主な製造拠点

国内関係会社 ・ 新電元スリーイー株式会社



新電元グループ行動指針

新電元工業株式会社は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとして掲げています。

私たち新電元工業株式会社及び新電元グループ会社の従業者は、経営理念および企業ミッションに基づき、より一層の社会貢献に努めていくため、以下の指針の通りに行動します。

法令等の遵守

1 法令及び規定の遵守

私たちは、関連する法令および社内規定・ルールを遵守し、誠実に行動します。

2 公正な競争・取引

私たちは、公正、公平で自由な競争による取引を行います。とりわけ、日々の事業活動においては日本の独占禁止法・下請法をはじめ、米国反トラスト法、EU競争法、その他各国独占禁止法等を遵守すると共に、以下の項目を厳格に遵守します。

- ① 私たちは、同業他社との間で、製品の価格、生産量、製造能力、顧客の選定、その他の競争条件に関する情報交換を行いません。また、このような事項に関する取決め(例えば、価格協定、市場分割、入札談合・受注調整等)を行いません。
- ② 私たちは、このような情報交換や取決めを求められるおそれのある団体や同業他社の会合に参加しません。もし、競合他社との接触を持つ場合には、定められた社内ルール等に則り行動します。
- ③ 私たちは、販売会社、特約店等に対し、再販売価格の拘束、優先的地位の濫用等、公正な競争を阻害するおそれのある行為をしません。
- ④ 私たちは、すべての取引先に対し誠実に対応し、公正かつ適正な取引を行います。

3 利益相反の防止

私たちは、会社の正当な利益に反して、自分や第三者の利益を図る行為は致しません。

4 贈収賄の禁止、過剰な接待・贈答の禁止

- ① 私たちは、公務員および外国公務員等に対する贈賄を禁止する各国法令を遵守します。さらに、私たちは、民間企業間および個人間の贈収賄を禁止している各国法令も同様に遵守します。
私たちは、公務員および外国公務員等に限らず民間人を含め、事業上の有利な取り扱いを獲得または維持に影響を及ぼす目的で、賄賂(金銭、物品、接待、贈答、その他の利益を含みます)を提供したり、申し出たり、約束しません。私たちは、特約店・コンサルタント等、私たちのために活動する者を上記のような行為に関与させません。
- ② 私たちは、取引先等との接待、贈答品に関して、健全な商習慣や社会通念の範囲を超える贈り物、飲食その他の経済的利益の授受を行いません。また、個人的な利益供与も受けません。

5 機密情報の漏洩防止

私たちは、機密情報については、厳重に管理し、決して他に漏らしません。

6 インサイダー取引の禁止

私たちは、インサイダー取引及びその疑いを持たれるような株式売買は行いません。

2 健全な職場環境

1 安全な職場環境

私たちは、安全で働きがいのある職場環境を作っていきます。

2 ハラスメントの禁止

私たちは、いかなる形でもセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントを行いません。

3 健康への配慮

私たちは、食事や睡眠、休養を充分にとり、充実した日々を送るよう健康に配慮します。

3 社会との関係

1 顧客満足

私たちは、お客様の要求に応え、満足と信頼を得られる製品・サービスを提供します。

2 社会貢献

私たちは、地域社会の一員として、積極的に社会活動に貢献します。

3 環境保全

私たちは、地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に努めます。

4 反社会的勢力に対する姿勢

私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。

本行動指針に反する事態が発生した際には、経営責任者自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社内外に対して迅速かつ的確な情報開示を行います。

2016年4月1日改定

新電元工業株式会社

代表取締役社長 鈴木 吉憲

新電元工業は、気候変動リスクへの対応や低炭素社会の実現、健康・福祉等に関わる社会課題の解決を目指して、当社の事業活動に関係する幅広いステークホルダーの要請、期待に応えることを社会的責任と捉え、社会と当社の持続的成長を確実なものとするために組織統治を築いていきます。

※技術開発センター及び事業セグメント別の社会的要請を考慮した中長期成長戦略、成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出については、6～9ページ 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献をご覧ください。

マネジメント

新電元工業は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」を企業ミッションに掲げて、変換効率をはじめとする環境性能に軸をおいた商品開発を行い、低炭素社

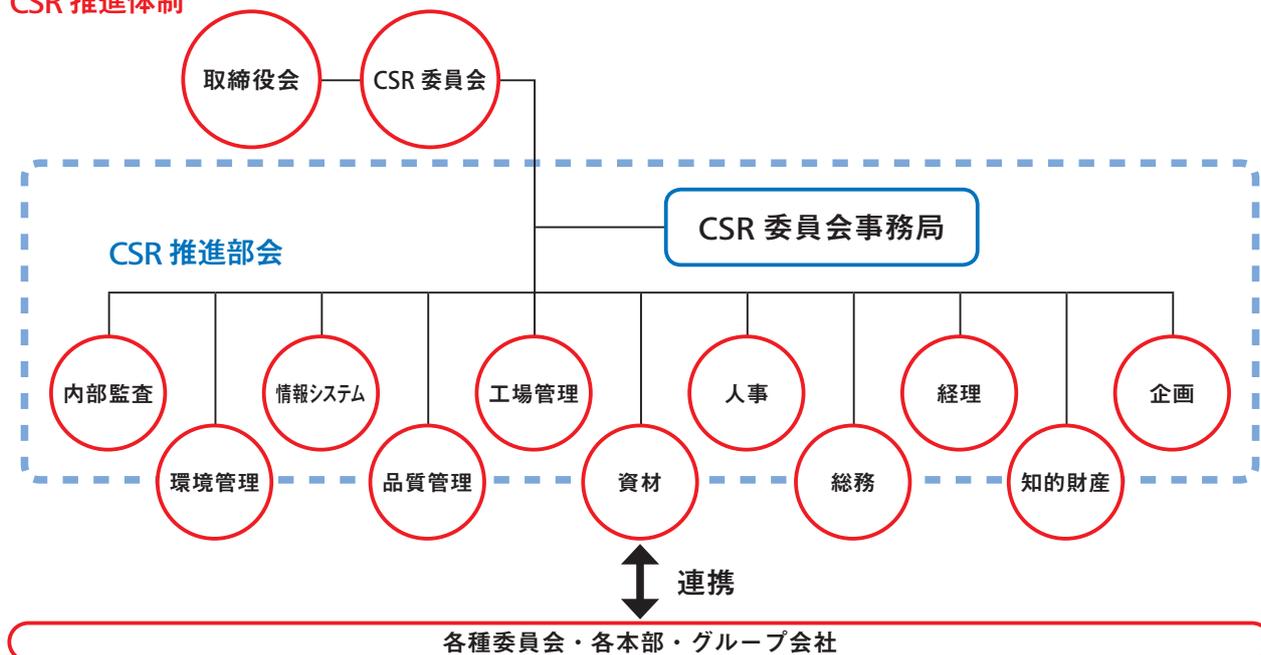
会等の実現に貢献していくことに努めています。

私たち新電元グループは、低炭素社会等の実現に貢献することにより共有価値を創造し、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

経営理念
「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」
<ul style="list-style-type: none"> • 社会の発展と人類の繁栄に寄与する • 品質の向上に徹しお客様の信頼に応える • 従業員の物的、精神的豊かさを追求する
企業ミッション
「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

CSRの経営理念
新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取り組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。
中長期ビジョン
「半導体の活用による部品事業への転換と高収益体質への挑戦」
2021年度 数値目標
連結売上高1,500億円、連結営業利益率10%、ROE 10%

CSR推進体制



コーポレートガバナンス・コードへの対応

新電元工業では、顧客、株主・投資家、サプライヤ、従業員、政府・行政機関、地域社会など、さまざまな皆さまの期待に応え、信頼関係を構築するために、コーポレートガバナンス・コードへの対応として、ステークホルダーとの適切な対話や情報の開示・説明を行うよう努めています。

2015年度よりコンプライアンス委員会および関連規定を整備し、コンプライアンス違反の予防、違反発生時の対処手順を定義しています。

コーポレート・ガバナンス

・基本的な考え方

新電元工業は、経営の透明性やコンプライアンスを含めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応できるよう経営システムを維持、向上させていくことを基本方針としております。

また、経営と執行の分離により、意思決定の迅速化と監視機能強化の両立を図り、監査役会が独立した立場で監査することで、内部統制システムの有効性を高めています。経営管理機構としましては、取締役会、経営会議、監査役会、および技術・品質政策会議、本部長会、事業部長会などの各種会議体を機能的に運営し、迅速な意思決定、効率的な事業活動により、有機的なグループ経営を追求しております。情報開示につきましては、経営の公正性・透明性を高めるべく、IR活動の強化に努めております。

・[情報開示とIR](#)詳しくは当社HPをご覧ください

新電元グループ資材調達方針

1 法令及び社会規範の遵守

1 法令及び規定の遵守

資材調達にあたっては、各国・地域の関連する法令・社会規範(人権・労働、安全・衛生、環境等)を遵守します。

2 公正な競争・取引

企業規模、国籍を問わず、品質、価格、納期、安定供給などについて総合的に勘案して、公正、公平で自由な競争による取引を行います。

2 グリーン調達の推進

地球環境保全活動の一環として、グリーン調達推進体制を整備し、省エネルギー、省資源、化学物質管理、生物多様性の保全等、環境負荷の少ない資材の調達を継続的に推進します。

3 パートナーシップの重視

お取引先様との長期にわたる信頼、相互の強みを活かしたWin-Winの関係構築を積極的に推進します。

4 品質・納期・安定供給の取り組み

1 優良品質の確保

お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、当社グループと連携してISO 9000ファミリーに準拠した品質保証体制整備と外部認証取得に向けた努力をお願いします。

2 確実な納期の確保と安定供給体制の構築

お客様に対する商品の継続的な供給と急激な需給変動の要請に応じるため、確実な納期の確保と、安定した資材・役務の供給体制の構築をお願いします。

3 災害時・緊急事態発生時の供給継続

地震や水害など不測の災害時・緊急事態発生時には、当社グループとお取引先様だけでなく、皆様の調達取引先を含めたサプライチェーン情報を共有し、供給継続に向けてご協力頂くとともに、平時のリスクマネジメント活動へのご協力をお願いします。



資材調達方針説明会の風景

新電元グループでは、経済のグローバル化に伴う社会的課題および職場における従業員の権利について、国際的な人権配慮に関する価値観を尊重し、社内の人権に関する認識を高め、人権尊重に向けた取り組みを推進しています。

サプライチェーンでの人権配慮

紛争鉱物への取り組み

新電元グループでは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、サプライヤの皆さまに本取組

みをご理解いただき、人権への配慮の一環として当社グループが実施する調査にご協力をお願いしています。

新電元グループの紛争鉱物への取り組みについて

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国とその周辺国から産出される金、タンタル、スズ、タングステンのうち、当地において人権問題、環境問題等を引き起こしている武装勢力や反政府組織の資金源になっているものを指します。

米国証券取引委員会が2012年8月22日に採択、公表した「ウォールストリート改革および消費者保護法」(ドッド・フランク法)の1502条に係る最終規則では、米国で上場している企業は、自社商品に「紛争鉱物」を含むか否かを米国証券取引委員会に報告することが規定されました。

新電元工業は、米国証券取引委員会に各種報告書を提出しなければならない企業ではないため、上記の紛争鉱物の使用に関するレポートについても提出の義務は負っていません。

しかしながら、新電元グループは人道的な観点から、紛争鉱物が当社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取り組みを行ってまいります。

従業員への人権配慮

労働組合との関係

新電元工業およびグループ会社(国内)には労働組合または常設の労使の話し合いの場が組織されています。

新電元工業では、労働組合と労働協約を締結して組合員の権利を保証しています。定期的に労使協議会を開催して、労働条件や経営課題について意見を重ね、常に相互理解を欠かさぬよう努めています。

従業員相談窓口の設置

新電元グループ(国内)では、従業員およびその家族が、日常的な不安や悩み、トラブルについて専門のカウンセラーからの確かなアドバイスが受けられるよう、専用相談窓口を開設しています。また、従業員に対してメンタルヘルス教育を実施しています。2016年度以降は、労働安全衛生法が定める毎年1回のストレスチェックと労働基準監督署への報告を実施し、従業員のメンタルヘルス不調のリスク低減に努めていきます。

セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの禁止

新電元グループでは、「新電元グループ行動指針」に、「いかなる形でもセクシャルハラスメントやパワーハラス

メントを行わない」ことを明記し、ハラスメント禁止を周知しています。

人権配慮への取り組み

新電元グループでは、人権配慮についてCSR教育等を通じた啓発活動に取り組んでいます。

2015年度は、雇用・納税・ボランティア等のCSR事例に加えて、深刻な貧困問題・労働問題等への取り組みとして、国際的な労働基準(ILO中核的労働基準等)の尊重やLGBT等性的マイノリティに対する配慮について意識づけを行いました。

社内イントラネット、社内報等の情報ツールを活用した人権課題に関する継続的な情報共有にも努めています。



CSR教育の風景



新電元グループでは、国際的な人権・労働条件に関する価値観等を尊重し、新電元グループ行動指針および社内標準のもとに、マテリアリティ(重要課題)に「安全な職場環境」、「ハラスメントの禁止」、「健康への配慮」を掲げ、従業員のキャリア形成支援と育成、安全で健康な職場環境づくりや多様な働き方の整備を進めています。

さらに、グローバル化や少子高齢化の時代において、多様な人材が活躍できる環境づくりやワーク・ライフ・バランス支援にも取り組んでいます。

人材の育成

キャリア形成を支援する制度

教育研修制度

新電元工業では、新入社員研修、入社3年目研修、資格別研修などの各階層に合わせた階層別研修を実施するほか、公募制の財務研修やリーダーシップ研修などを導入し、一人一人のキャリアアップをサポートしています。

新電元グループ(国内)各社においても、昇級時の自己評価申請制度、フィードバック面談の実施および専門職制度の導入による価値観の多様化への対応等、各社が独自に特色を出した取り組みを実施し、従業員のキャリア形成をサポートしています。

・職場における人材育成及び訓練_詳しくは当社HPをご覧ください

グローバル人材の育成

新電元工業では、益々グローバル化する事業をリードしていく人材を育成していきます。英語研修およびTOEIC 奨励制度などにより社員の英語力の向上を図っています。

新電元グループ各社においても、スタッフ部門を中心に英語力強化に努めています。その結果、工場見学等時における英語によるコミュニケーション力が向上し、取引先との信頼関係の確立にもつながっています。

岡部新電元では、新入社員を対象とした英語研修も実施しています。



英語教育の風景(岡部新電元)

グローバルオペレーションの拡大を支える人材の育成

新電元グループでは、経済のグローバル化による国際競争の激化を勝ち抜き社会の期待に応えるために、アジア諸国を中心に、設計・生産・販売等オペレーション機能のグローバル展開を進めています。国内マザー工場は、モビリティ市場、新エネルギー市場、ヘルスケア市場への事業構造転換を図り、高収益構造の確立と持続的成長を目指すと同時に、グローバルオペレーション拡大を支える人材の育成を進めています。

「技術士」への挑戦

秋田新電元開発部の柳橋稔子さんが、仕事と勉強と子育てを見事に両立し、平成27年度、金属部門「技術士」に合格しました。

ご家族や会社に協力をしてもらい、週に2・3回、会社帰りに1時間ほど図書館に寄り勉強されました。仕事をしながら勉強するのは大変ですが、日常業務から少し離れ、様々な視点から物事を見る機会を作ることは、今後の業務にも必ず役立つとワーク・ライフ・バランスの重要性を実感されています。



「技術士」に合格(秋田新電元)



多様性の推進

仕事と育児の両立を支援

新電元工業および一部の新電元グループ(国内)では、従業員の出産および産前産後の健康管理について、通院休暇・出産休暇・妊娠障害休暇の各種休暇や育児時間・健康管理時間(勤務時間の短縮、時差通勤、休憩時間の延長)を設けています。また、育児休業や介護休業の制度拡充を図っています。

新電元工業飯能工場および岡部新電元では、埼玉県が推進する、女性の力で埼玉経済を元気にする「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」に賛同し、女性がいきいきと働き続けられる環境をつくり、従業員の仕事と子育て等の両立について等の取組みが評価され「多様な働き方実践企業」ゴールドに認定されています。

「多様な働き方実践企業」ゴールドの認定書

秋田新電元では、秋田県が推進する、脱少子化県民運動(ベビーウェーブ・アクション)に参加し、少子化の流れを変えるために、若者の県内定着、結婚しやすい環境づくり、子育て支援の充実など総合的な少子化対策を県や市と協同で推進しています。それらの先進的な取組みが評価され「脱少子化モデル企業」に認定されています。



働きやすい職場の風景(秋田新電元)

産休・育休の状況

	2013年度	2014年度	2015年度
産休取得者数(人)	4	5	8
育休取得者数(人)	4	8	9
うち男性・取得者数(人)	0	0	1
育児休業復職率(%)	100	100	100

長期休暇制度の設置

新電元工業では、個人の心身のリフレッシュと組織の活性化および後継者の育成を目的として、勤続年数に応じたリフレッシュ休暇を付与しています。

女性活躍推進法への対応

新電元工業では、2016年3月末、女性活躍推進法の行動計画等について、厚生労働省に届出を行いました。

当社は、女性従業員の割合が低い傾向にあります。さらなる企業価値の向上を目指すには、女性をはじめとした多様な人材を重要な戦力として捉え、雇用・育成する必要がありますと考えております。

女性活躍推進法に関する取組目標

- ・新卒採用者に占める女性比率を30%とする
- ・幅広い部署・職種へ女性社員を積極的に配置する
- ・ワーク・ライフ・バランスのさらなる促進

新電元グループ各社においても、「自社の女性の活躍状況の把握・課題分析」、「行動計画の策定・届出」、「情報公表」に向けて準備・検討等を進めています。

障がい者の雇用と高齢者の活用

新電元グループでは、障がい者の雇用促進に努めています。新電元工業では、60歳定年退職者を再雇用するセカンドキャリア制度により、65歳までの継続雇用を行っています。

外国籍従業員の活用

新電元グループでは、事業のグローバル化に伴い海外の従業員数が国内の従業員数を上回るなか、国籍・人種・性別・学歴等、異なる価値観や経験を互いに尊重し、従業員一人一人の個性を最大限に活かす機会を提供することで、社会の変化に対応した新しい価値観やビジネスの創造と従業員の精神的な豊かさの追求につながると考えています。

外国籍労働者数等の推移

	2013年度	2014年度	2015年度
外国籍労働者数(人)	19	19	21
外国籍管理職数(人)	—	5	6
うち部長以上(人)	—	2	2
連結外国籍従業員数(人)	3,028	3,038	2,567

安全と健康

安全衛生管理

安全衛生推進の体制

新電元グループでは、安全衛生活動の推進を重要課題に掲げ、全社をあげて活動に取り組んでいます。

東根新電元では、2016年4月1日に一般社団法人山形県労働基準協会連合会より、労働災害の防止に努め、無災害継続年数5年(2011年1月1日から2015年12月31日)が認められて「無災害記録証」を受賞しました。



無災害記録証(東根新電元)

交通安全活動

新電元グループでは、通勤・出張・外出時の交通災害発生防止の徹底を図ることを目的に「交通指導委員会」を組織し、現場の意見を反映させながら交通安全活動に取り組んでいます。



交通安全講習会の風景(岡部新電元)



安全運転講習会の風景(ランブーン新電元)

災害対策活動

新電元グループでは、2011年の東日本大震災、そしてタイ国で発生した洪水被害を大きな教訓として、従業員の更なる安全と、より強固な事業継続体制を確立する為、「事業継続マネジメント委員会」を設立し災害に対するレジリエンス構築に取り組んでいます。

ランブーン新電元、新電元タイランド等の海外生産拠点では、安全月間や安全週間等の期間を設定した各種防災訓練やそれぞれの国の特色を生かしたイベントを開催して、安全衛生の強化および安全で健康な職場環境づくりに取り組んでいます。

新電元タイランドでは、地域が主催する防災訓練セミナーに毎年参加し、従業員の防災意識の向上に努めています。



安全週間の風景(ランブーン新電元)



地域が主催する防災セミナー参加の風景(新電元タイランド)

健康管理の充実

健康管理推進活動

新電元グループは、ワーク・ライフ・バランス推進の一環として、従業員の心と体の健康づくりに取り組んでいます。

新電元工業では、2015年11月21日に埼玉県健保連主催の「秩父路峠道ウォーキング」に当社の歩け歩け大会として団体で参加しました。

快晴の空の下、秩父鉄道の野上駅をスタートし、風布のみかん山、みかん狩りの後は秩父鉄道の波久礼駅まで、65名の参加者全員が楽しく完歩しました。



「秩父路峠道ウォーキング」の風景

新電元工業では、1992年に「新電元地球環境憲章」を制定し、経営の重要課題として環境問題に取り組んできました。

今後もCOP21(国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議)で採択された「パリ協定」やSDGs(持続可能な開発目標)等の持続可能な社会の実現に向けた国際的な取組目標を念頭に置き、気候変動等の社会的課題の解決に貢献できるよう、環境配慮型製品の創出および事業活動に関わる環境負荷の低減等に努めてまいります。

新電元グループ環境方針

1 基本理念

新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。

2 企業ミッション

新電元工業株式会社は、「エネルギーの変換効率を極限まで追及することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとして掲げています。

私たち新電元工業株式会社およびグループ会社の役員、社員は企業ミッションに基づき、より一層の社会貢献に努めるため、以下の基本方針に則り行動します。

3 基本方針

新電元グループは、生物多様性も考慮し豊かな自然環境を将来にわたって守り、持続的発展ができる社会を目指すために、以下の項目について活動を展開し、環境負荷の低減に努めます。

- 1 法令及びそれに準ずる要求事項を順守する。
- 2 事業活動における省エネルギーに努め、二酸化炭素排出量の削減を図る。
- 3 省エネルギー製品の開発・設計により、製品使用時のエネルギー使用量の削減を図る。
- 4 製品及び製品製造に関する環境負荷量の把握に努める。
- 5 製造工程及び製品の省資源化を図る。
- 6 製造工程において使用する化学物質及び製品含有化学物質の管理を徹底する。
- 7 グリーン調達を推進する。
- 8 廃棄物の削減、リサイクル及びゼロエミッションを推進する。

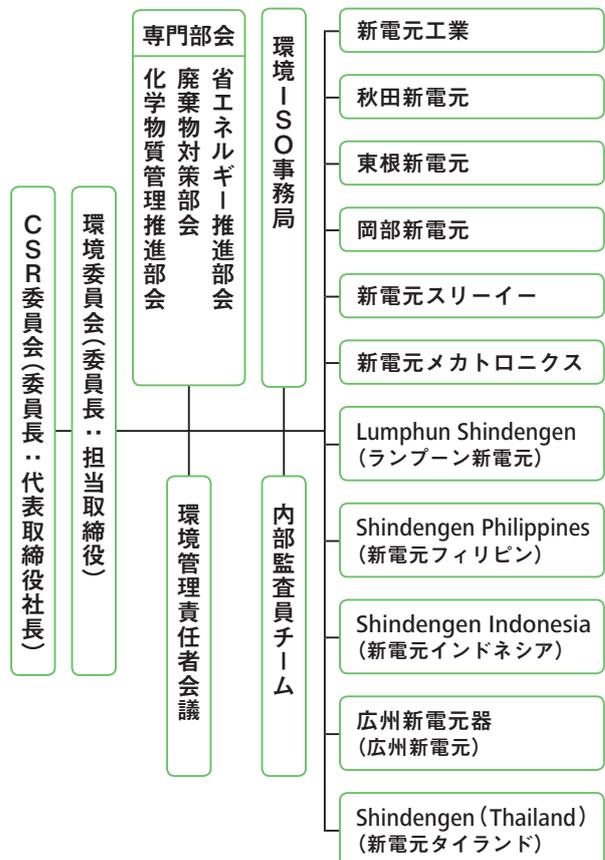
環境マネジメント

新電元グループの環境保全体制

新電元工業では1999年にISO14001を認証取得して以降、グループ全体での環境活動を強化しています。2004年2月には、国内グループ統合認証を取得することで、システム運営の効率化と活動のレベルアップを実現しています。

現在は、省エネルギー推進部会、廃棄物対策部会、化学物質管理推進部会の3部会を組織し、気候変動の緩和等の環境・社会問題の低減にグループ一丸となって取り組んでいます。[・ISO14001認証状況_詳しくは当社HPをご覧ください](#)

新電元グループの環境保全体制



上記の当社および関係会社は、ISO14001の認証を取得済です。その他関係会社においては、省エネ・3R等の環境保全活動に取り組んでいます。

新電元グループでは、環境方針等に基づいた環境目的・目標を設定し、環境負荷の低減およびビジネス機会の創出に向けた取り組みを実施しています。

環境目的目標

2015年度 環境目的目標と結果

目的	目標	結果
1. 省エネルギーの推進 ・『2020年に向けて、エネルギー原単位改善率年平均1%』とする	① 基準年度(2012年度)に対し、エネルギー原単位改善率2.98%改善する。 ② 予想エネルギー使用量 23,506kLに対して291kL削減する。	① 達成 (12.1%改善) ② 未達成 (194kL削減)
2. ゼロエミッションの推進 ・ゼロエミッションの維持 ・排出物に関するリスク低減	① 埋立率1%以下を維持する。 ② リサイクル率98%以上を維持する。 ③ 廃棄物委託業者の確認を26社実施する。	① 達成(0.0%) ② 達成(99.7%) ③ 実施
3. 化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理による環境保護活動への貢献	① 国内の事業活動で使用している含有化学物質情報の管理をする。 ② 化学物質の規制に関する最新情報を共有し、適切な対応を推進する。	① 実施 ② 実施

2016年度 環境目的目標

目的	目標
1. 省エネルギーの推進 ・『2030年に向けて、エネルギー原単位改善率年平均1%』とする	① 2016年度年間予想エネルギー使用量 23,734kLに対して132kL削減する。
2. ゼロエミッションの推進 ・ゼロエミッションの維持 ・排出物に関するリスク低減	① 埋立率1%以下を維持する。 ② リサイクル率98%以上を維持する。 ③ 廃棄物委託業者の確認を実施する。
3. 化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理による環境保護活動への貢献	① 国内の事業活動で使用している化学品使用量の適切な把握による管理体制の強化 ② 国内の事業活動で使用している化学品のリスト及び含有化学物質情報の維持管理による化学物質のリスク低減

*目的目標は、新電元グループ国内を対象に設定しています。

新電元グループ国内の環境内部監査は、グループ環境内部監査計画に基づき年1回以上のシステムおよび遵法監査を実施しています。監査では、各社の環境ISO事務局が中心になり、グループの環境マネジメントマニュアルと各社の標準の整合性、PDCAが適切に廻っていることおよび適用される法令や条例、公害防止協定や業界における取り決め事項等の遵守状況に問題が無いことを確認しています。

また、2015年12月8日から12月10日において、ISO14001:2004規格に基づく更新審査が行われ、新電元グループの環境マネジメントシステムが包括的に継続し有効であることを確認しました。

新電元グループ海外のISO取得認証会社においては、各社の監査計画に基づき内部監査を実施しています。

新電元グループでは、従業員の環境意識を高めることを目的に、一般環境教育および新入社員教育、2年目社員教育、昇格時教育等の各階層別教育において、社会的課題の要素を加えた環境教育を実施しています。2015年度は、新入社員教育において、「工場の省エネルギー推進」と「省エネ製品を通じた省エネ貢献」について教育を実施しました。今後も当社に関連する社会からの要請や期待を考慮し、環境変化に適応した環境教育のタイムリーな実施を継続していきます。

事業活動と環境負荷低減活動

新電元グループでは、事業活動における地球温暖化対策、化学物質削減、廃棄物削減および水資源、生物多様性等の環境負荷低減および環境リスクの低減に努めております。

2015年度は、フロン排出抑制法で定められた点検や報告等への対応に取組み、完了しています。今後も、代替フロンの規制強化を視野に入れ、オゾン層の破壊、地球温暖化の防止に努めていきます。

2016年4月、CSR教育において、SDGs(持続可能な開発目標)に関するポイントを説明しました。

SDGsの目標17項目と新電元グループの事業活動との関連性を確認して、今後の社会課題解決について情報を共有しました。当社の事業活動と環境課題の関係性から、「目標7」「目標12」「目標13」へのアプローチが特に重要と認識するよい機会となりました。

目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

目標12：つくる責任 つかう責任

目標13：気候変動に具体的な対策を

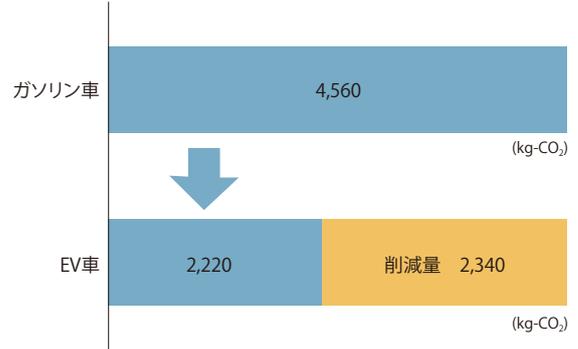
※「目標3：すべての人に健康と福祉を」は、当社の中長期ビジョンに掲げるヘルスケア市場とも関連しています。



SDGs ポイント説明の風景

新電元スリーイーでは、2014年度より新電元工業飯能工場との間で運行させていたシャトルバスを電気自動車(以下、EV)に切り替え、従業員の移動に関わるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2015年度は、同型ガソリン車使用時との比較で、およそ2.4t削減されました。

EV車導入によるCO₂排出量の削減状況 (同型ガソリン車との比較)



新電元インドネシアでは、2015年度にソーラーパネル型LED外溝灯やLED照明灯等を設置した環境に配慮した新工場を建設・稼働させました。新電元グループでは、今後も再生可能エネルギーの利用に努めてまいります。



「高電圧直流給電(HVDC)システム」を対象にしたLCA & スコープ3

LCA(ライフサイクルアセスメント)	
評価対象	CO ₂ 排出量(1台あたり)
エネルギー(電力・水)	0.02t-CO ₂

評価の範囲：新電元スリーイー事業所内
①インベントリ分析を実施
②CO₂排出量に関する影響評価を実施

スコープ3	
カテゴリ	CO ₂ 排出量(1台あたり)
1 購入した物品・サービス	1.1t-CO ₂
4 輸送、配送(上流)	0.06t-CO ₂
5 事業から出る廃棄物	0.2t-CO ₂
7 従業員の通勤	2.0t-CO ₂
9 輸送、配送(下流)	5.6t-CO ₂

スコープ3の15カテゴリの一部を試算しました。

①一次データを使用を活用し算出
②推計値および二次データを活用し算出

生物多様性への取り組み

新電元工業飯能工場では、飯能市民会議のメンバーとして「天覧山谷津の里づくりプロジェクト」に参加・協力しています。

家族連れのハイキングに人気がある飯能市「天覧山」の里山整備と鳥類・小動物の保護に取り組んでいます。



天覧山谷津の里づくりプロジェクトの風景

新電元グループの「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」への取り組み状況をまとめました。

「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」(2015年3月)で提示された8つの項目(愛知目標1、4、5、8、9、11、14、19)に関する新電元グループの取り組み内容を以下にまとめました。

愛知目標		新電元グループの取り組み	
目標1 普及啓発	人々が生物多様性の評価と行動を認識する	2011年度から生物多様性も考慮した活動を進めていくことを環境方針に掲げています。	・HPや社内報を活用した情報発信等
目標4 持続可能な生産と消費	すべての関係者が持続可能な生産・消費のための計画を実施する	2012年度から、生物多様性の概要と事業活動との関わりに関する教育用DVDを作成し、教育を実施しています。	・製品の変換効率向上 ・廃棄物最終処分量の削減 ・3R活動等
目標5 生息地破壊の抑止	森林を含む自然生息地の損失が少なくとも半減、劣化・分断が顕著に減少する		・生物多様性に配慮した事業所の緑地管理等
目標8 化学物質などによる汚染の抑制	化学物質・肥料・農薬の汚染を有害でない範囲まで抑える		・事業活動及び製品設計における化学物質の適正利用並びに適正管理等
目標9 外来種	侵略的な外来種を抑制し、または、根絶する		・事業所の緑地における在来種、郷土種の採用等
目標11 保護地域の保全	少なくとも陸域の17%、海運の10%を保護地域などにより保全する		・「彩の国みどりの基金」等への寄付 ・海岸の清掃活動等
目標14 生態系サービス	自然の恵みをもたらす生態系が回復・保全される		・事業所内に生物多様性エリアを設け憩いの場を提供等 ・天覧山谷津の里づくりプロジェクトに参加・協力
目標19 知識・技術の向上と普及	関連する知識・科学技術を改善する		・電機・電子4団体の活動に積極的に参画、最新情報を入手

化学物質管理への取り組み

新電元グループでは、環境方針に掲げた「製造工程において使用する化学物質及び製品含有化学物質の管理を徹底する。」に沿って、化学物質の管理の強化・徹底を図っています。

新電元工業飯能工場及び国内グループ会社で構成されている化学物質管理推進部会を中心に、国内はもちろん

海外法規制の最新情報を共有し、REACH規則や改正RoHS指令(RoHS2)等に関する種々の課題や、グリーン調達推進の推進、製品含有化学物質及び工程使用化学物質の管理の推進等に取り組んでいます。グリーン調達に関する詳しい取組み等、[詳しくは当社HPをご覧ください。](#)



環境リスク対応

新電元グループでは、半導体製造の洗浄工程において、トリクロロエチレンを使用していました。

過去にトリクロロエチレンを使用した実績のある事業所を対象に、1997年度より逐次土壌・地下水汚染の実態調査を実施しています。2012年2月に新電元スリーイーの事業所の浄化が完了しましたが、現在は新電元工業飯能工場など5事業所で浄化対策を実施しています。その進捗状況については、定期的に行行政機関等へ報告しています。

新電元グループが保有するPCB廃棄物、および微量の

PCBを含む廃棄物(微量 PCB 廃棄物)については、「PCB 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」等の法令に基づき適切に保管・管理しています。一部の処理については、計画的に進め完了しています。今後も国や関係自治体の方針等を踏まえてPCB廃棄物処理施設に登録を済ませ計画的に順次処理を行う予定です。

2015年度は、新電元グループにおける法令・条例への違反はありませんでした。

PRTR 対象物質

(単位：t)

物質の名称	政令番号	CAS 番号	14年度取扱量	15年度取扱量	排出量				移動量		消費量	除去処理量	リサイクル量
					大気	公共用水	土壌	埋立処分	下水道	廃棄物			
アンチモン及びその化合物	31	—	16.8	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.1	37.3	0.0
エチルベンゼン	53	100-41-4	6.9	5.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	3.5	0.0	4.0
エチレンジアミン	59	107-15-3	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.9
キシレン	80	1330-20-7	33.1	31.8	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.2	0.0	29.6
クメン	83	98-82-8	1.1	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
テトラヒドロメチル無水フタル酸	265	11070-44-3	9.1	37.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.8	36.1	1.3
1, 2, 4-トリメチルベンゼン	296	95-63-6	24.1	24.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	1.1	0.0	1.1
1, 3, 5-トリメチルベンゼン	297	108-67-8	6.2	22.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	1.2	0.0	1.2
鉛	304	7439-92-1	19.8	14.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	4.0	0.1	9.9	0.1
ヒドラジン	333	302-01-2	2.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	1.6
ピロカテコール	343	120-80-9	1.9	1.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0
フェノール	349	108-95-2	3.3	3.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	2.5
フッ化水素及びその水溶性塩	374	—	62.0	56.0	0.8	1.7	0.0	0.0	0.0	35.8	17.7	0.0	19.2
1-ブロモプロパン	384	106-94-5	11.4	11.5	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	5.1
メチルナフタレン	438	1321-94-4	29.1	28.5	28.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計			228.1	283.9	40.5	1.8	0.0	0.0	0.0	94.3	65.2	83.4	66.6

*新電元グループ国内において2014年度又は2015年度の年間の取扱量が1t以上の物質を掲載しています。

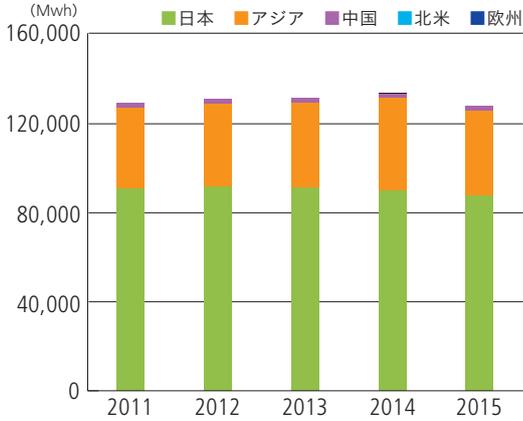
*取扱量は小数点以下第2位を四捨五入しています。取扱量と排出量及び移動量等の合計値が等しくない場合があります。



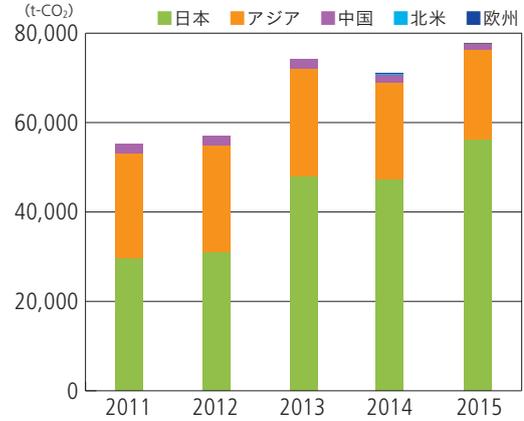
生産活動に伴う主な環境負荷量の推移

● エネルギー

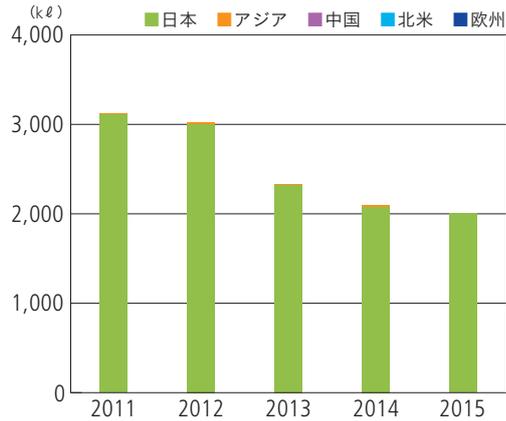
使用電力量



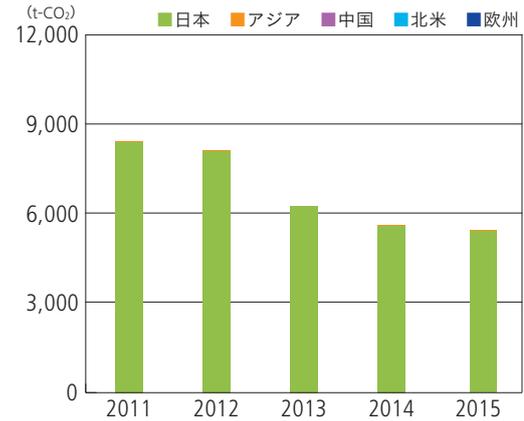
電力使用に伴う CO₂ 排出量



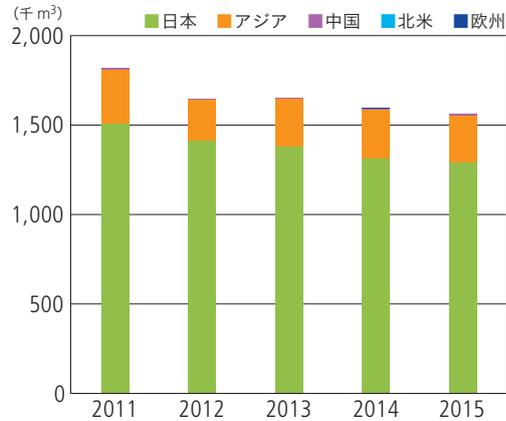
重油使用量



重油使用に伴う CO₂ 排出量

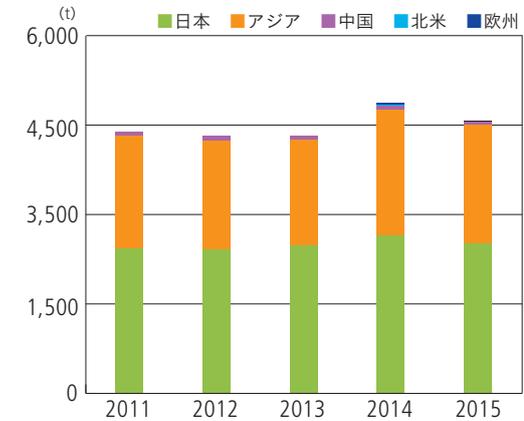


水資源使用量



● 廃棄物

廃棄物総排出量



環境会計

新電元グループでは、環境経営をより効果的に推進するために環境会計を導入し、環境保全コストとそれに伴う経済効果(金額)や物量効果を定量的に把握し、公表しています。

環境会計算出方法に当たっては、環境省環境会計ガイドラインを参考にして独自の算出基準を制定し、それに則り実施しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な内容	2014年度		2015年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		58	305	8	247
内訳	公害防止コスト	4	137	6	117
	地球環境保全コスト	49	31	2	30
	資源循環コスト	5	137	0	100
2. 上・下流コスト	グリーン調達に関わる費用、分析装置購入費	1	22	1	18
3. 管理活動コスト	環境教育費、認証取得費用、内部監査費	1	189	0	222
4. 研究開発コスト	スマートエネルギーマネジメントシステム、太陽光発電用パワーコンディショナ、アイドリング機能搭載 ECU、EV/PHEV 用充電器等の開発	0	134	0	133
5. 社会活動コスト	地域の美化活動参加	0	5	0	33
6. 環境損傷コスト	土壌・地下水汚染への取り組み	5	79	7	56
合計		65	734	16	709

*公表した数値には一部推計値を含んでいます。
*端数処理上、合計値が合わない場合があります

環境保全効果

① 環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度	
収益			
有価物の売却により得られた利益	294	270	
削減効果			
	省エネルギー等による費用削減効果(電力量、重油等)	64	59
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	3	3
	その他環境改善による費用削減	11	11
合計	372	343	

② 環境保全効果(物量効果)

項目	2014年度	2015年度
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	76,472	82,805
電力使用量(百万 kWh)	134	127
重油使用量(kℓ)	2,090	2,007
上水使用量(千 m ³)	1,614	1,562
廃棄物量(t)	224	307
リサイクル量(t)	4,612	4,261

*国内における電力の CO₂ 排出量換算係数について：東京電力及び東北電力の2014年度の係数を使用しています。東京電力(0.000496t-CO₂/kWh)、東北電力(0.000573t-CO₂/kWh)
*海外における電力の CO₂ 排出量換算係数について：GHG プロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数を使用
*2014年度値について、昨年度報告値の一部を見直し修正しています。

③ 製品の省エネ効果等

新電元グループが2015年度開発・生産した主な省エネルギー製品を使用時の電力量削減、燃料量削減及び二酸化炭素排出量の削減として表わしてみました。

項目	使用電力量の削減量	二酸化炭素排出量の削減
半導体デバイス、電源等の省エネルギー製品	78百万 kWh	39千 t-CO ₂

*使用電力量の削減量=(「旧製品の年間消費電力」-「2015年度省エネ製品の年間消費電力」)×生産台数

項目	燃料(ガソリン)消費量の削減	二酸化炭素排出量の削減
ハイブリッド車向け DC/DC コンバータ製品	10,346kℓ	24千 t-CO ₂

*使用燃料量の削減量=(「ガソリン車の年間消費燃料(ガソリン)」-「ハイブリッド車の年間消費燃料(ガソリン)」)×生産台数

新電元グループでは、マーケティング、商品開発、資材調達、生産、物流等のバリューチェーン各段階における社会的課題の解決に向けて、「新電元グループ行動指針」に基づいた社内倫理の確立をするとともに、社会の価値観の変化に適應できる体制創りを推進しています。

コンプライアンス

内部通報制度と企業倫理ホットライン

新電元グループでは、不正・違法・反倫理的行為について、その早期発見と是正を図り、社会的信頼の維持と業務運営の公正性を確保することを目的として、内部通報制度を整備しています。

さらには「企業倫理ホットライン」を開設し、内部監査部門または社外弁護士が、国内グループ各社共通の通報・相談窓口となっているとともに、海外グループ各社は、それぞれの会社ごとに内部通報(報告)制度を整備しています。

下請法遵守の取り組み

新電元グループでは、独占禁止法の特別法である下請代金支払遅延等防止法(下請法)を遵守し、公正な取引を徹底するために、新電元工業資材部門が統括責任部門として定期的にグループ会社を巡回しヒアリングおよび教育等の予防対策を講じることで、遵守に向けた取り組みを実施しています。



下請法遵守教育の風景

反社会的勢力排除

新電元グループでは、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を十分認識し、社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点から取引先様に対して『反社会的勢力排除に関する覚書』の締結をお願いしています。

リスク管理

BCP(事業継続計画)

新電元グループでは、大規模災害時のリスク管理及びサプライチェーン管理を事業活動における社会的責任の一つと捉えており、ISO22301(事業継続マネジメント)に準拠した事業継続計画(Business Continuity Plan)を策定し体系的なマネジメントを実践しています。

2012年度より、代表取締役社長を委員長としたBCM(事業継続マネジメント: Business Continuity Management)委員会を設置し、「防災・事業継続基本方針」のもと災害対策及び事業継続の体制を一層強化しました。これにより、国内外の関係会社からのリスク情報の収集と発信の機能が一元化されることになり、迅速な初動対応が可能となりました。

情報セキュリティ

新電元工業では、情報システム担当役員のもと、情報システム部を主管部門とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報漏えい防止の徹底を図っています。また、情報資産のセキュリティ確保の為、さまざまな社内規定を制定し、全従業員に対して情報漏えい防止の徹底を図っています。

さらに、年に一度全従業員(社員、出向社員、派遣、パート、アルバイト含む)に対して情報セキュリティ教育を実施し、人的側面での対策を講じています。

一方システムの側面では、外部からのセキュリティの脅威に対応する為に不正侵入検知防御システムの導入などさまざまな対策を講じています。また、内部からの情報漏えいに対応するセキュリティ確保の手段としては、外部インターネットへの閲覧監視、セキュリティ統合監視ツールによるパソコンの操作ログのモニタリングなどの対策を順次実施しています。

個人情報保護

新電元工業では、お客様のプライバシーおよび個人情報の重要性を深く認識し、「プライバシーポリシー」を公開し、個人情報の保護に努めています。また、マイナンバー制度の施行に伴うセキュリティ対策については、厳重な保管を含めた安全管理措置を実施しています。

・[プライバシーポリシー](#) _詳しくは当社HPをご覧ください



防災・事業継続基本方針

防災・事業継続基本方針

新電元グループは、自然災害などに被災した場合でも、それを乗り越えて事業継続ができるよう、グループを挙げて「防災・事業継続計画」を作成し、適正に実施・運用する。

(1)目的

- ① 従業員、顧客、関連企業社員の人命・身体の安全確保
- ② 顧客への納入責任遂行と早期復旧・正常化
- ③ 顧客・取引先の安心・信頼の確保
- ④ 地域・社会協調(二次災害の防止含み)と貢献

(2)「防災・事業継続計画」は、定期的及び適宜見直しを行い、継続的改善を行う。

(3)この方針は、新電元グループの全員に周知すると共に社外に公開する。



資材調達における主なCSR活動

ISO26000の中核主題に基づいた資材調達における主な取り組み

中核主題	課題	主な取り組み
人権	加担の回避	紛争鉱物対応 新電元グループは、米国の金融規制改革法(ドッド・フランク法)の対象企業ではありませんが、人道的な観点から、紛争鉱物が弊社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取り組みを行っています。
公正な事業慣行	汚職防止	コンプライアンス 新電元グループ行動指針で定める「法令等の遵守」に基づいて、資材調達を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> ・不正行為の予防・早期発見 ・利益相反の防止 ・機密情報の漏洩防止 ・インサイダー取引の禁止
	公正な競争	下請法遵守 新電元工業資材部門が統括責任部門として定期的にグループ会社を巡回しヒアリング及び教育等の予防対策を講じることで、遵守に向けた取り組みを実施しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回ヒアリング ・教育 ・個別相談 お取引先様の評価 お取引先様との健全な協力関係強化と育成に資するため、お取引先様を1年に1回、品質・価格・納期及び業務サービスの実績について評価させていただき、成績優秀なお取引先様に対しては表彰を行っています。
	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	反社会的勢力の排除 新電元グループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、関係遮断に向けた取り組みを進めています。 <ul style="list-style-type: none"> ・覚書：お取引先様に対して、『反社会的勢力排除に関する覚書』の締結をお願いしています。 ・教育：資材部内における定期遵守教育及び外部講習会への参加を実施しています。

注：中核主題・課題は、日本規格協会発行「ISO26000:2010」を参考にしています。



知的財産の保護

知的財産権に対する基本方針

新電元グループでは、知的財産権を尊重すべく、下記の特許3原則を提唱し、啓蒙活動を行っています。

1. 他社の知的財産権を侵さない。
2. 特別な理由により他社特許が必要な場合は、製品化前に使用許諾の合意見通しを得るものとする。決して事後であってはならない。
3. 不用意の抵触（調査時点で見えていない特許、調査したが発見できなかった特許などによる）で警告を受けた場合には、6ヶ月以内に対処を終了させることを目標とする。

発明報奨

新電元工業では、発明等をなした従業員の権利を保証して、発明等および研究意欲を促進するとともに、発明等をなした従業員の義務を明確にするため、「発明等取扱規定」を制定しています。

「発明等取扱規定」では、特許法で規定する発明、実用新案法で規定する考案、および意匠法で規定する意匠の創作に対して、報奨金を支払う補償制度を設けています。補償の種類として、出願時に支払う出願補償、登録時に支払う登録補償、譲渡や実施許諾があった場合に支払うライセンス補償があります。その他、実績をもたらしたものに関しては、登録の有無にかかわらず社内の表彰規定（有功賞規定）に基づいて表彰しています。また、この補償制度では、発明と同レベルのノウハウについても補償の対象としています。

知的財産教育・啓蒙

新電元グループでは、知的財産についての意識を向上させることにより、知的財産権に関する法令を遵守し、発明発掘等を促し自社の知的財産権を構築し、他社の知的財産権の侵害を未然に防ぐための調査を徹底することを目的とする教育を行っています。また、秘密情報についても漏洩の防止を徹底することを目的とする教育や、他社と法的トラブルを未然に防ぐことを目的とする教育にも取り組んでいます。発明発掘を促すための玉だし会も各部署ごとに行っています。

模倣品対策

新電元グループでは、特許、実用新案、意匠、商標等を侵害する模倣品の一掃に向けて断固とした態度で対応しています。 [・模倣品注意喚起_詳しくは当社HPをご覧ください](#)

輸出管理(安全保障貿易管理)

新電元グループは、国際的な平和および安全を維持するために「外国為替及び外国貿易法」等の輸出関連法令を遵守し、厳格な輸出管理体制を構築することで大量破壊兵器等の不拡散および通常兵器の過度な蓄積防止に努めています。

当社の輸出管理体制は、代表取締役を安全保障貿易管理総括最高責任者に充て、総括最高責任者に任命された役員を委員長として「安全保障貿易管理委員会」を組織しており、輸出取引を適正に行うべく「安全保障貿易管理規定」を制定すると共に、その運用を円滑に図るため「安全保障貿易運用規則」を定めています。

また、国内販売する場合であっても、最終的にその顧客から輸出されることが明らかな場合には、最終客先やその用途について出来る限り確認を行い、当社の製品が国際平和を脅かすことがないように最善を尽くしています。

新電元グループでは、お客様に繋がるサプライチェーンに属する全ての従業員の仕事の質の積み重ねと集積こそが新電元グループの“価値ある品質”を形成していると考えています。

スピード感をもってお客様への供給責任を果たすために、設計、製造、品質保証部門が一体となった厳しい管理体制を確立し品質の作りこみを行っています。

品質管理

新電元グループ国内外の生産拠点においては、品質マネジメントシステムの国際標準システムであるISO9001の認証を取得し、持続可能な消費への貢献およびお客様の満足と信頼の向上に努めています。

国際標準に合致した品質管理システムの構築

品質管理システムの国際標準であるISO9001シリーズ

& ISO/TS 16949。高品質な製品を常に安定して供給するために、グループ一丸となって、ISO9001シリーズ& ISO/TS 16949の認証取得を推進してまいりました。

品質管理システムの整備は、ISO9001シリーズ& ISO/TS 16949の認証で終るものではありません。

これを一つのステップとして、改善を重ねより良い品質システムの構築を目指しています。

事業所名	適用規格	認定機関	更新日
新電元工業(株)、新電元メカトロニクス(株)	ISO9001	JAB/UKAS	2015.8.6
SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.	ISO9001	UKAS	2016.8.10
LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD.	ISO9001	UKAS	2015.6.28
SHINDENGEN PHILIPPINES CORP.	ISO9001	UKAS	2014.10.8
広州新電元電器有限公司	ISO9001	TGA	2015.8.25
PT.SHINDENGEN INDONESIA	ISO9001	UKAS	2014.2.22
株秋田新電元 大浦工場	ISO/TS 16949	IATF	2016.7.22
株秋田新電元 飛鳥工場	ISO/TS 16949	IATF	2016.7.22
株東根新電元	ISO/TS 16949	IATF	2016.7.22

(2016年9月現在)

太陽光発電システム向けパワーコンディショナ『お客様相談窓口』開設

再生可能エネルギーへの注目は社会的に高まっており、当社製パワーコンディショナのサービス向上は社会的責任であると認識しています。2013年9月よりお客様課題の解決に向けて『お客様相談窓口』を開設しています。

お客様からいただいたご要望やご指摘をもとに、お客様満足度のさらなる向上を目指し、今後とも努力を重ねてまいります。

・[パワーコンディショナお客様相談窓口](#) 詳しくは当社HPをご覧ください

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

新電元グループでは、地球温暖化問題をはじめとする社会的課題の解決に貢献するために、長期的な企業価値創造を目指しています。

また、新電元グループが活動するコミュニティへ積極的に参画し、事業を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展に貢献しています。



スマートコミュニティ・低炭素社会の実現に向けて

「あきたEVバス実証コンソーシアム」に参画

新電元工業は、2011年から「あきたEVバス実証コンソーシアム」に参画しています。

このコンソーシアムは、環境負荷の少ないEVバスを実際の営業路線で運行させており、将来的には、降雪地対策、高齢化福祉社会対策(屋内乗降、コンパクト化)等、地域の社会的課題に則した実用的な次世代公共交通システムの実現を目指しています。

地域の産学官連携によるコンソーシアムの中で、当社製EV用急速充電器1基が秋田中央交通買物広場(秋田駅前)に設置され使用されています。

2016年度以降、同コンソーシアムの事業終了に伴い、当社・他2企業が主幹企業となり「あきたEVバス有限責任事業組合」を創設し、低炭素社会創りに向けたEVバスの効率的な運用やデータ取得を引き続き行っています。

当社製「EV用急速充電器」は、2015年3月26日「秋田県庁第二庁舎」にも設置していただきました。

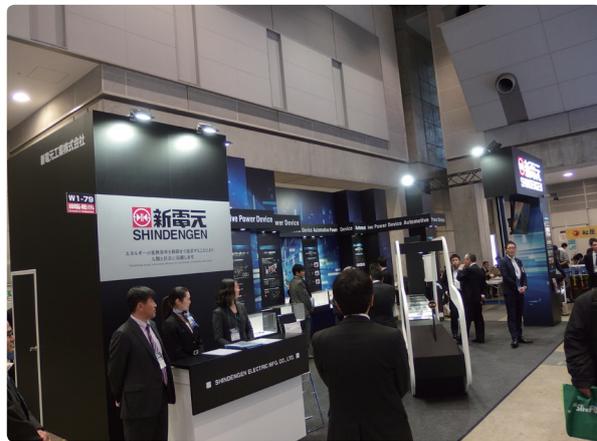


当社製「EV用急速充電器」

「第8回カーエレクトロニクス技術展」、 「第6回国際スマートグリッドEXPO」に出展

新電元工業は、「第8回カーエレクトロニクス技術展」(2016年1月13日から1月15日まで東京ビッグサイトにて開催)、「第6回国際スマートグリッドEXPO」(2016年3月2日から3月4日まで東京ビッグサイトにて開催)に出展しました。

近年急速に社会意識の高まりを見せている電力マネジメントをサポートする創蓄電システム「SOLGRID PLUS」をはじめ、太陽光発電用パワーコンディショナ SOLGRID® シリーズ、EV/PHEV用普通充電器スタンド・EV用急速充電器のほか、それらを支えるパワー半導体を展示しました。ご来場いただいた方に高い評価をいただいております。



展示会出展状況



社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展

東日本大震災・復興への協力

新電元工業は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の復興に際し、継続的な支援に努めています。

震災直後は、甚大な被害を受けた宮城県内の通信局舎復旧のために、業界の要請を受けて一ヶ月間にわたり従業員を派遣し復旧活動に協力をしました。また、当社労働組合が所属する団体に設置された「東日本大震災 災害対策本部」から復興ボランティアの要請を受けて、1クール(9日間)にわたり1名の隊員を被災地支援活動に派遣しました。

東根新電元では、東根市「企業連絡協議会」を通じて友好都市・東松島市の復興を応援しています。



「被災地支援活動」の風景

秋田新電元「弓道部」の創部

秋田新電元では、2015年4月に弓道部を創部しました。普段は毎週一回、地元の弓道団体が主催する練習会に参加しながら、県内各地にある弓道団体の交流射会にも積極的に参加することで、部員の技術力の向上と地域社会との交流を深める活動をしています。創部して僅かではありますが、一年目の秋田県民体育大会で団体戦準優勝を飾り、翌年には全日本勤労者弓道選手権大会に秋田県代表として出場するなどの成績も残しています。弓道は礼節を一番に重んじます。また競技では相手と直接組み合うようなことがないため駆け引きなどは一切ありません。終始自分自身との勝負となります。年齢や性別によらず一緒に楽しむことができ、生涯スポーツとして続けることができるスポーツです。



全国勤労者弓道選手権大会の風景

今後も弓道体験会を企画するなどして社内の弓道人口のすそ野を広げると共に、弓道を通じて地域社会との交流活動を続けていきます。

東根新電元(勝浦)「クリーンキャンペーン in 南房総」への協力

東根新電元(勝浦)では、地域コミュニケーションの一環として毎年「クリーンキャンペーン in 南房総」に参加し、勝浦の美しい海岸を清掃しています。



「クリーンキャンペーン in 南房総」の風景

新電元工業陸上競技部

新電元工業陸上競技部は、創部以来、実に60年もの長きに亘り、埼玉県飯能市を拠点に、駅伝を中心とした競技活動を通じて、地域コミュニティの発展を支援しています。

いわゆる強化実業団チームではありませんが、現在もチームは伝統の“アマチュアイズム”を継承し、従業員として定時まで業務をこなす傍ら、就業後や休日に365日地道にトレーニングを行っています。

今後も地域の皆様をはじめ、大勢の皆様のご声援を励みに精力的な活動を展開してまいりますので、ご声援のほど、宜しく願いいたします。



新電元工業陸上競技部

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

新電元ベトナム

新電元ベトナムでは、従業員への日頃の感謝および従業員満足度等を高めるためにベトナムの伝統文化を尊重したイベントを積極的に開催しています。

2015年6月15日、一泊二日の社員旅行を実施しました。



「社員旅行」の風景



お正月祝日前の2016年2月5日、終業後にテット(旧正月)パーティを開催しました。



「テット(旧正月)パーティ」の風景



ランブーン新電元、新電元タイランド

新電元グループにはタイ王国に2つの関係会社があり、会社の創立記念日には現地の伝統文化に則った形式で借侶をお招きし、会社や従業員の安全・将来の発展についてお祈りをして頂いています。



創立記念日の風景
(ランブーン新電元)



創立記念日の風景
(新電元タイランド)

新電元フィリピン

新電元フィリピンでは、2015年6月2日に「FUN RUN」を開催しました。

毎年、多くの従業員、家族、友人およびその他地域の方々に参加していただき、走る距離に応じて寄付を募っています。

集まった寄付金は近隣の老人介護施設、小学校にベッドや血圧計などを寄贈しています。



「FUN RUN」の風景
(新電元フィリピン)



小学校への寄付
(新電元フィリピン)



老人施設への寄付
(新電元フィリピン)

第三者意見書



株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター／ESG リサーチセンター
ESG アナリスト
長谷 直子 氏

新電元グループのCSRの取り組みとその情報開示に関して、「新電元グループCSR報告書2016」の記述と、株式会社東根新電元での工場見学および意見交換を踏まえて、第三者意見を提出します。

今回見学させて頂いた株式会社東根新電元では、高度な技術が求められる最先端の半導体製品を製造しておられます。クリーンルームを使用するため、新電元グループの中でもエネルギー使用量は多い方ですが、グループ全体で推進している環境や品質、生産性、安全性向上に向けた改善活動「SPIS (Shindengen group Productivity Innovation System) 活動」は、こちらの工場でも徹底されていました。ダイオードやMOSFETの製造工程を拝見しましたが、例えば、日々の生産量に応じて、使用しない設備はアイドル状態にするなどのきめ細かい運転制御により、生産ラインにおける省エネルギーを促進されています。こうした取り組みの結果、工場のピーク電力は毎年、前年度比削減を達成という着実な成果をあげておられます。課毎に十数種類もの環境目標指標を設定し、活動状況の見える化と進捗状況の報告・確認の繰り返しにより、環境負荷を継続的に削減されていることを評価致します。なお、新電元グループ全体では、海外生産比率が増えているとのことですので、今後はSPIS活動を軸にして、海外も含めたグループ全体での目標管理が有効と考えます。特に海外では、廃棄物の不適切な管理がリスク要因ともなり得るため、海外の廃棄物管理においてもSPIS活動を徹底していかれることを期待致します。また、2016年1月には国連の持続可能な開発目標(SDGs)が発効され、環境問題のような地球規模の課題解決における企業の役割の重要性が増しています。SDGsは2016年から2030年までに世界が達成すべき17の開発目標を示していますが、「エネルギー効率の改善」や「気候変動対策」など、新電元グループが貢献できる領域も含まれますので、この機会に、貴社の事業活動のSDGsへの貢献度合いが見える化することも一案と考えます。

品質面においては、SPIS活動だけでなく「VQ (Vehicle Quality) 活動」として、車載品の品質向上に向けてグループ全体で取り組んでおられます。東根新電元においても、品質面で徹底して改善を積み重ねる真摯な姿勢が、自動車関連会社から5年連続不具合0(ゼロ)の「品質栄誉賞」や8年連続で最高ランクのサプライヤー表彰を受けるなどの高評価につながっておられると思料致します。

地域社会との関わりにおいても、東根市や東根大森工業団地と連携して地域の環境イベント等に積極的に参加しておられます。山形県とも多様な取り組みを協働しておられますが、特に印象に残ったのは、県内の地場企業とのマッチングを行う「地域コーディネーター」と連携した取り組みでした。山形県では古くから半導体関連の企業が多いとのことですが、東根新電元の工場で長年使用されている設備が故障した際、設備メーカーの方で修理できない場合は、地域コーディネーターから紹介してもらった地場企業に修理を発注されているとお伺いしました。東根新電元にとっては設備を長く使用することでコストが削減され、地場企業にとっては新たな仕事の獲得につながるため、両社にとってメリットをもたらします。こうした取り組みが増えれば山形県内の地場産業全体の振興につながり、地域経済の活性化にも貢献しておられることを評価致します。

従業員への配慮の取り組みとしては、誰もが働きやすい職場を目指し、各種休暇制度や短時間勤務制度、育児・介護

休業制度を充実しておられます。その結果、新電元工業の育児休業取得後の女性の復職率は100%、男性の育児休業取得者も出始めるなどの成果を出されていることを評価致します。また、東根新電元では従業員のご家族が農業を営んでいる割合も多いことから、地域の文化や従業員一人一人の価値観、考え方を尊重した働き方に配慮されています。従業員同士が事前に調整して有給休暇を計画的に取得したり、交替制勤務等を活用して柔軟に勤務時間を選択することができるなど、誰もが働きやすい環境を整えておられます。半導体の製造工場ということで、夜勤があり女性の数そのものは少ないですが、「ダイバーシティ」の概念には、性別や国籍の多様性だけでなく、ライフスタイル(個々のライフステージにおける働き方)の多様性も含まれます。地域の文化や個々の価値観を尊重した働き方への配慮についても、多様なライフスタイルを認めているという視点で、ダイバーシティの取り組みとしてアピールしていかれても良いでしょう。

さらに、新電元グループでは、ダイバーシティの推進を重要な企業戦略の1つに位置づけておられますが、組織全体でダイバーシティ推進に取り組み、その一貫性を確保するためには、組織の基本的な考え方と行動の方向性を定め、組織の方針として明文化することが重要です。ダイバーシティに対するグループとしての取り組み方針の策定について、今後、可能な範囲で検討していかれることを期待致します。

■ 第三者意見書を受けて

新日本総合研究所株式会社のESGアナリスト長谷直子様には、当社グループCSR活動への貴重なご意見、ご指摘を賜り誠にありがとうございました。

当社グループでは、ISO26000中核主題に沿ったCSR活動を展開しております。

長谷様からは、生産ライン等における環境負荷の継続的削減・地域社会と連携した環境イベント等への積極的な参加や地域経済活性化への貢献・グループ全体で環境や品質、生産性、安全性向上に向けたSPIS活動の推進等をご評価いただきました。一方で、海外生産比率が増えている当社グループにとって、海外事業所における廃棄物管理等のCSR課題についてご指摘を頂戴いたしました。

今後は、期待する点としてのご指摘やご意見も踏まえて、ステークホルダーの皆さまの信頼を得られるように、中長期ビジョンのもと、価値ある企業を目指してまいります。

引き続き、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

新電元工業株式会社
CSR委員会事務局



発行：〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
TEL：03-3279-4431 FAX：03-3279-6478
E-mail: csr@shindengen.co.jp

発行日：2016年9月

次回発行予定：2017年9月

本報告書は新電元工業ホームページでもご覧いただくことができます。

URL: <http://www.shindengen.co.jp> または で検索